

図們・祝東力著

康生与「内人党」冤案

中共中央党校出版社／1995年12月／340頁／15元



呼斯勒

— 本書の作者と出版について

「烏蘭夫反党叛国集团」「内蒙古二月逆流」「新内モンゴル人民革命党」（以下、原則的に「内人党」と略す）冤罪事件は「文化大革命」の中で内モンゴル地域において起こった三大冤罪事件である。中国政府側の統計データによると、文化大革命の中で「内人党」冤罪事件で罪を着せられ、迫害された者は合計三四万六千人余り、迫害による死者数は一万六二二二人に達している⁽¹⁾。これは「当代中国集団冤罪事件の最たるもの」と言える。二〇世紀における中国の集団的冤罪事件の中でも、死亡者、被害者数が最も多く、体に障害を負った人、精神的な傷を負った人も極めて多かった（同書の序）。「康生与「内人党」冤案」は、文化大革命における「内人党」冤罪事件に焦点をあて、そのプロセスを詳述した著作である。

本書の作者の一人図們氏は遼寧省ハルチン左翼モンゴル人自治旗出身のモンゴル人で、中国の著名な軍事法学者・刑法学者である。彼は中国解放軍軍事檢察院

刑事檢察処処長、同檢察院副檢察長、軍事法院副院長、中国共産党中央軍事委員会法制局局長等の重要なポストを歴任した。一九八八年には少将に昇格している。本書を執筆した時には、中国法学会理事・北京軍事法学会会長・北京法学会副会長等の肩書きを持っており、林彪、江青反革命集団訴訟事件を含む多数の重大な訴訟事件の審理に参加していた。『軍事法学教程』を編纂したほか、『劍盾春秋——共和国重大事件親歴記』（瀋陽：遼寧人民出版社、一九八八年）等多数の著作がある。もう一人の著者、中国芸術研究院の祝東力（一九八七年北京大学修士課程修了、哲学修士）は閻門氏の協力者であり、二人は中国現代史に関する多数のノンフィクション作品を共同で発表している。

デリケートな性格をもつ民族問題に関する本を出版する危険性も反映しているか、本書は、内モンゴル自治区の党・政府・軍の指導者、および中国共産党北京市委員会の指導者等一三人による審査の後、何度かの修正を経て出版されたのである。

本書は、一九九五年一二月に中共中央党校出版社より出版されるとすぐ内モンゴル自治区・新疆ウイグル自治区・黒龍江省・遼寧省・吉林省・甘肅省・青海省・北京等のモンゴル人居住地域で大きな反響を呼び、それは海外にまで及んでいる。第一版第一回印刷は一万一千冊が出版され、即完売となり、翌一九九六年二月に二万五千冊を増刷された。四月に、北京の民族出版社とフホトの内モンゴル人民出版社から二種類のモンゴル語版が別々に出版された。このことからその人気の程度が想像できるだろう。

二 本書の構成と内容

近代内モンゴル社会における主要な政治集団として、一九二四年に組織され、翌一九二五年一〇月に正式に成立した内モンゴル人民革命党は、三〇年代初期まで、内モンゴルで活発な活動を行った。一九四五年八月になると、ハーフンガーらは東モンゴル地域で内モンゴル人民革命党の復活を宣言し、内外モンゴルの統一を目指して、積極的に努力した。一九

四七年の内モンゴル自治政府成立前後、内モンゴル人民革命党を存続するかどうかという問題をめぐって、ハーフンガーら東モンゴルの代表たちと雲沢（つまりオラーンフー）の間だけではなく、中国共産党内部でもこの問題について、繰り返し討議せざるを得なかった。結局、東モンゴルの民族主義者の内モンゴル人民革命党を存続する願望は実現できなかった。皮肉なことに、当初、内モンゴル人民革命党の存続に断固反対していたオラーンフーは、文化大革命の中で、「新内モンゴル人民革命党の党首」「最大の民族分離主義者」として、批判された。『康生

与「内人党」冤案』は、内モンゴル人民革命党の歴史を簡単に描きだした上で、文化大革命期に起こった「内人党」事件の一部始終を述べている。その構成は以下の通りである。

序（李德生）
前言（閻門）
第一章 山雨欲来、一九六六年炎熱的夏

季。前門飯店會議、空氣驟然緊張。

草原動亂揭開帷幕、烏蘭夫的厄運

第二章 呼三司衝擊軍區。大混亂、中央

「四・二三決定」。滕海清初到内蒙。

北京專機飛臨呼市、伝単如雪片從天而降

第三章 滕海清的「敵情」。江青的一把

火。時代大潮、泥砂俱下。康生說「内
人党至今還有地下活動。」

第四章 康生其人。為排斥異己而不惜借

刀殺人。整風過後、毛沢東說：「康
生這個人『左』得很。」

第五章 内蒙古人民革命党。諾門罕大戰、

興安軍不戰自退。四三承德會議、内
蒙古東西部宣告統一

第六章 一樁無頭案。逼供信、郭以青又

立一功。滕海清覆手為雨

第七章 第一個少数民族自治區。一場「殲
滅戰」。平綏路上的伝奇英雄。最後一
個「内人党々魁」

第八章 軍區政治部大清洗。鮑蔭扎布、
軍中第一個「新内人党」。嚴刑之下、

何鳴春九死一生

第九章 盟旗制度的淵源。当代暴行録。

無辜的羔羊

第十章 滕海清躊躇滿志。中央文革碰頭

會、周恩来孤掌難鳴。軍區招待所、

偽証大展

第十一章 北京的風向悄悄轉變。康生又

占先手。毛沢東只批了兩個字：「照弁」

第十二章 「五・二二」之夜、内蒙軍民淚

水滂沱。上訪的人潮涌向新城賓館。

區劃變更、戰爭的危險依然存在

第十三章 「二・一九」、軍令如山。康

生疾言厲色。大蕭條、灰色的七〇年代

第十四章 巨奸之死。中央「四・二〇」

批示、平反進入高潮。法難責衆、中
國領導人的寬容

第十五章 結束語：深刻的歷史教訓

有関「内人党」冤案大事記

跋（廷戀）
後記

各章のタイトルは、テーマというより
も、キーワードと呼ぶほうがふさわしく、
各章の重点を示している。これもノンフィ
クションだから許されることである。

第一章において、作者は文化大革命の

背景を述べた上で、内モンゴルにおける

文革のきっかけとなった、一九六六年五

月四日より開催された中国共産党中央政

治局拡大會議と、同月二日から七月二

五日まで開かれた華北局會議、いわゆる

前門飯店會議、特にそれらの中で起こつ

た内モンゴル地域における権力転換につ

いて詳細に述べている。作者は文革にお

ける「内人党」問題に対する最初の言及

はこの華北局會議であると指摘している。

四三日間続いた前門飯店會議での激しい

論争のあと、当時中国共産党中央政治局

委員候補、國務院副首相、国家民族委員

会主任等多数の重要な職務を担っていた

オランフーは、「反党、反社会主義、反

毛沢東思想の誤り、祖国の統一を打破し

独立王国をつくる民族分裂主義、修正主

義という誤りをおかした。彼は事実上は

内モンゴルにおける共産党組織中でも最

大な資本主義道歩んでいる当権派であ

る」と断罪された。これはのちに起こつ

た「内人党」打倒事件の下地となった。
中国文化大革命における、省・自治区レ
ベルの党の第一書記の中で、オランフー

は最初に打倒され、批判が最も厳しく、問題の性質が最も追求されたと、作者は指摘している。

第二章は、上海の「奪権」闘争について触れた上で、当時の「呼三司」（フフホト市紅衛兵第三司令部の略称）、「内モンゴル日報」の「東方紅戦闘隊」等の造反組織を紹介し、『内モンゴル日報』社、内モンゴル軍区で起こった「奪権」闘争、特に内モンゴル軍区の四名のモンゴル人指導者「孔飛（副司令）、廷懋（政治委員）、ボヤンジャブ（参謀長）、タラ（政治部副主任）」からなる「反党集団」の打倒事件等について述べている。「内人党」冤罪事件を起こした張本人であり、実行者である滕海清がこの章ではじめて登場し、内モンゴル自治区党委員会・軍区の指導者の交代に関する周恩来首相の講話（すなわち「中共中央關於處理內蒙古問題の決定」、「四・一三決定」ともいう）が取り上げられている。中国共産党中央のこの決定により、内モンゴル軍区の数千人が北京に赴き、請願するという事態が引き起こされたのであるが、この章では

その軍人請願活動および結果についても述べている。

第三章では、「奪権」活動のあとの、内モンゴル自治区指導層の交代、内モンゴル革命委員会の成立、「挖肅」（挖烏蘭夫黒線、肅烏蘭夫流毒）の略称「運動の経過」について述べている。「内人党」の資料を偽造した内モンゴルの「風雲児」の一人、軍人出身の作家オラーンバガナについては特に詳しく述べている。

第四章では「内人党」特大冤罪事件の首謀者、支持者であった、当時の中国共産党中央常務委員康生の起伏にみちた生涯を記している。

第五章では、内モンゴル人民革命党の歴史について簡単に触れている。すなわち、一九二〇年代の内モンゴル人民革命党の成立とその後の活動、一九二七年八月にウランバートルで開かれた同党大会、同党の分裂、一九三〇年代の活動、ノモンハン戦争当時の状況、および一九四五年八月以降の内モンゴル人民革命党の主張、内外モンゴル統一運動、「四三承德会議」、当時の中国共産党の対モンゴル政策

等が書かれている。

第六章では、一九六三年二月に内モンゴル・オラーンチャブ盟集寧市で起こった、のちの「内人党」事件と関連するいわゆる「二〇六号」事件、および中国内モンゴルでモンゴル語のキリル文字化に関連する「四三人委員会」事件、「陶（内モンゴル・シリングル盟軍分区副司令員トグトフ）、那（同盟檢察院檢察長ナムジルボンサグ）、松（同盟副盟長ソンドイ）」事件について述べている。滕海清、オラーンバガナ、郭以青らがでっち上げた「内人党」資料と一九六八年七月に行われた内モンゴル革命委員会第三回会議にも触れ、同年一〇月一八日にフフホト市公安機關軍事管制委員会が発した、「内人党」黨員に自首を要求する第一号「通告」も掲載している。

一九六八年後半には、「内人党」に対する批判闘争は全自治区および自治区外のモンゴル人居住地域で全面的に展開され、高まっていた。第七、八、九章では、文革の中で打倒された中国共産党内モンゴル委員会、自治区政府、大学の主要な

指導者の境遇や、内モンゴル軍区、および各盟、旗、ひいては自治区外の遼寧省ハラチン左翼モンゴル人自治旗における「内人党」打倒の典型的な事例をとりあげている。その中でも、内モンゴル軍区における「内人党」打倒の実態が最も詳しく記述されている。

第十章では、「内人党」を打倒する運動を三つの段階に分けて論じている。この章では、一九六八年一月二三日に、「中国解放軍呼和浩特市公安局軍事管制委員会」の名義で、「内人党」およびその変種組織のメンバーに自首を要求した第二号の「通告」や、同管制委員会と「呼和浩特群衆専政総指揮部」が共同で発した「閉鎖」「内人党」及其変種組織標語口号」にも触れている。

一九六九年四月、中国共産党第九回全国代表大会の開催により、「内人党」打倒運動は落ち着きを見せはじめたが、批判の風潮は、完全には消え去っていないかった。これが第十一章の内容である。エピソードとして、この章では、周恩来首相のめい、周秉健が中学校を卒業してから、

知識青年として内モンゴル・シリングル盟に「下郷」したというその時代の内モンゴル人によく知られていた話について述べたうえで、周恩来首相が内モンゴルにおける「内人党」打倒運動の実際的情況を知る上で、周秉健から半月ごとに首相に送られた手紙が重要な役割を果たすと推定している。

第十二章では、中国共産党中央二十四号文件、すなわち「堅決貫徹執行中央關於内蒙当前工作指示的幾点意見」が内モンゴルに伝えられ、遂行された複雑なプロセスが書かれている。「内人党」事件の元凶である賒海清の処罰を要求する「批判賒海清連絡站」「批判賒海清前線」等の組織が設立され、内モンゴル大学の学生が内モンゴル革命委員会核心指導グループの所在地である新城賓館に突入した事件、ジリム盟の請願団がフフホトに赴いて行った請願活動等、センセーショナルな巻き起こした諸事件が記述されている。この章の最後では中ソ軍事衝突事件等内モンゴルを取り巻いていた戦争の暗い影についても述べられている。

一九六九年二月一九日、中国共産党中央は「中共中央關於内蒙实行分区全面軍管的決定」（中発〔六九〕八五号文件）を採択し、北京軍区に内モンゴルで全面的軍事管制を实行しよう命じた。この指示は直ちに北京軍区、内モンゴル革命委員会核心指導グループ、内モンゴル軍区および関連する各野戦軍に伝えられ、内モンゴルで全面的軍事管制を实行された。第十三章では、このような内モンゴルにおける全面的軍事管制の实行、内モンゴル直屬機関と包頭市幹部からなる唐山学習班の「学習」の実態、内モンゴル指導層の更迭、オラインフーの復職（一九七三年八月に行われた中国共産党十回一中会議で、オラインフーは鄧小平と共に中央委員の職務に復職した）等について紹介し、牙含章が一九七四年四月に内モンゴル大学でおこなった、大漢民族主義を批判する内容に触れた演説、およびのちの彼の運命についても述べている。

第十四章では、康生の死およびその後中国共産党が下した彼への評価、内モンゴルで「内人党」事件被害者が名誉回復

したプロセスについて簡単に考察している。特別法廷が林彪・「四人組」反党グループを審判する前後に起こった、内モンゴル各界の大衆による「内人党」冤罪事件首謀者滕海清の処罰を要求した運動、中国共産党の立場および滕海清のその後について述べている。

最後の第十五章では、作者がどのように「内人党」冤罪事件をみているのかについて整理している。

三 本書の意義と限界

本書を書くために、作者は歴史記録、裁判記録、自分のメモ等を利用したほか、三〇〇名余りの当事者に対してインタビューを行ったが、その中には自治区・県レベルの指導者も数少なくない含まれている。「六四」天安門事件の後、ソ連・東ヨーロッパにおいて大きな変化が起こり、鄧小平が南巡講話を發表し、中国共産党は懸命に人々の視線を国内の経済建設や安定団結に集中させ、多くの内モンゴル人の記憶から文革期の「内人党」冤罪事件が忘れ去られようとしていた時期

に、作者はこの著作を出版した。これは高く評価されるべきである。私は、歴史および民族問題研究の立場から、本書の以下の面に注目したい。

本書は文革期の「内人党」冤罪事件の経緯に着目しつつ、同時に一九二〇―三〇年代、一九四五年以降の内モンゴル人民革命党の歴史をも視野におさめている。このように三つの異なる時期の「内人党」を中心に内モンゴル史を考察するという試みは、中国ではじめてのことである。中国では、非漢民族主義者たちの政治集団が近代史で果たした役割に対する評価をさげ、内モンゴルでは、内モンゴル人民革命党の歴史に関する専門的論著は今まで誕生していない。その意味で、本書は内モンゴル人民革命党の全歴史の理解を助ける。

もちろん、本書の主眼は文革期の「内人党」冤罪事件を語ることである。作者は「内人党」事件の全貌を描きつつ、内モンゴル軍区の「内人党」打倒運動、および千人をも超える請願者の北京訪問、各地域における「内人党」資料の偽造等

のディテールも叙述している。特に付録の年表は「内人党」冤罪事件のプロセスを述べ、関連する文献も列挙しているのが有益である。実は、すでに一九九一年、郝維民主編の『内蒙古自治区史』（内蒙古大学出版社）などが文革期の「内人党」およびその他の冤罪事件についてある程度叙述している。専門書と比べると、『康生与「内人党」冤案』は通俗的で読みやすいノンフィクションの体裁を取り、文化大革命における内モンゴル地域の権力闘争、「内人党」とその他の冤罪事件、人民の抗争、中ソ軍事衝突下の内モンゴルの緊張状態、一年五カ月の軍事管制、「毛沢東思想学習班・内モンゴル班」等をドラマチックに描き出している。しかも本書は一部の文革期の資料を直接引用し、その時代の人には知らせられていなかった内幕を披露している。これは本書の功績の一つと言える。

作者は、また、文化大革命後の林彪、「四人組」反党グループの審理の前後に、内モンゴル人が「内人党」冤罪事件の元凶である元中国共産党中央委員・内モン

ゴル自治区革命委员会主任・同自治区軍区司令であった滕海清を処罰させようと努力したこと、さらに、滕海清を処罰するかどうかをめぐる、廷懋と黄克誠(当初中国共産党中央紀律検査委員会常務書記)の間起こった論争についても記述している。一九八一年一月、中国共産党中央の林彪、「四人組」の審判に関する会議で、廷懋は滕海清を処罰しなければ内モンゴル人の憤激をしずめられないと強く訴えていた。当時、この会議に参加した者は八つの組に分けられ、廷懋の主張は五つの組で共鳴を得たが、中南地区組等三つの組は滕海清を追及しなかったか、あるいは放置しておくべきと主張した。結局、内モンゴル人の要求は実現されず、滕海清は法律による制裁を逃れてしまった。作者は、滕海清ら元凶の罪を糾弾すると同時に、その結果に対して無力感を表明している。

「内人党」冤罪事件から名誉回復に至るまでの苦難の道を述べる際、本書は意識的に一九八一年に内モンゴル地域で起こったモンゴル人学生運動についても言

及している。この運動が、滕海清を法律で制裁するようになるという主張と関係していることについても簡単に記している。記述はほんの数行であるが、中国で公にこのモンゴル人学生運動を言及したうえでしかも批判しなかった事例は、これが初めてであり、作者の勇気と使命感をあらわしている。

明らかに、作者は大量の内モンゴル人革命党、および文革期の重要史料を把握している。しかし、すでに述べたように、本書はあくまでもノンフィクションであり、学術専門書ではない。中国の国情による制限のために、彼らは本書を書く時一部の歴史史料を利用しなかったのだ、不十分なところもいくつか残されている。そのいくつかについて述べてみたい。

一九二七年八月から日中戦争期までの内モンゴル人民革命党の歴史について、本書も触れているが、主に回想録に基づいて書かれ、その記述はやや偏っている。例えば、内モンゴル人民革命党の党名について、本書は次のように述べている。

すなわち、「一九二七年八月にウランバートルで行われた内モンゴル人民革命党中央委特別会議で、同党執行部は『内モンゴル国民党を『内モンゴル人民革命党』と改名する』と決定した。内モンゴル人民革命党の党名については、学会の中で見解が分かれている。本書がこの解釈を示した後、一部の学者はこの見方を受け入れ、さらにその上で新しい論を展開した。例えば、星野昌裕氏は「一九二七年八月改組以前を『内モンゴル国民党』、改組以降を『内モンゴル人民革命党』として理解すべきである」と主張しているが、この説は適切ではない。内モンゴル人民革命党の党名について、拙著「中国共産党の文献にみる内モンゴル人民革命党(一九二五〜三四年)」で、モンゴル語、ロシア語、中国語等一次資料に基づいて、すでに詳しく述べたが、ここでその結論の一部を紹介すると、内モンゴル人民革命党の *Doutyadu mongjol-un arad-in qubisqalut nam* というモンゴル語の党名は、同党が創立してから終始変わっていない。一方、一九三四年までの中国語

の文献では「内蒙古国民党」「内蒙古国民革命党」「内蒙古民族党」「内蒙古人民革命党」「内蒙古平民革命党」「内蒙古貧民革命党」等と表記してあるが、これらは中国語の訳名にすぎず、これらの訳名に基づいて、同党の性格を説明できない。

また、本書は中国の一般的な通説と同じように、内モンゴル人民革命党は成立してから中国国民党、共産党、コミンテルンの指導を受けたとされている。当初、内モンゴル人民革命党はコミンテルンの指導を受けたというのは偽りではないが、中国国民党、共産党の指導も受けたと言うのは大げさな話である。モンゴル人民革命党、コミンテルンこそ内モンゴル人民革命党の指導者であり、同党の最大の援助者でもあった。

一九二七年からウランバートルに移転した内モンゴル人民革命党指導部は、コミンテルンの指示により、一九三〇年代に解散したが、その経緯はまだ解明されていない。同党を解散した時期に関しては一九三二、一九三三年等いくつかの説があるが、どの説でもコミンテルン、ロ

シア共産党、モンゴル国側の証明できる文献を発見できなかった。本書は一九三三年という説を採用しているが、その出典を明示していない。

内モンゴル人民革命党指導部は一九三〇年代にウランバートルで解散したが、その後、同党はオルドス、東モンゴルでも活動を行っていた。本書は日中戦争期における同党の東モンゴル地域での秘密活動に言及しているが、やはり回想録に基づくもので、その事実に対してはさらに詳細な研究が必要で、引用する際には、慎重に判断すべきである。

文化大革命期の「内人党」冤罪事件自体については、作者が軍人出身で、軍隊内部の資料を容易に収集できるためか、本書は文革期の内モンゴル軍区における「内人党」打倒運動についての記述が最も詳しい。しかし、自治区政府、大学等他の組織における「内人党」批判運動については表面的紹介に留まっている。

第十五章で、作者は「内人党」冤罪事件を総括したが、政治的イデオロギーのために、その反省は保守的なものになっ

てしまった。作者は文化大革命期に中国で盛んになった「民族消滅説」、および官僚主義、法律の無視等を批判している。

一方で、「内人党」冤罪事件を康生、「四人組」という個人の罪として簡単に片付けてしまっている。廷懋の手紙を跋文で示しているが、廷懋はその手紙の中で、一九九〇年代初期のソ連・東欧の崩壊を参考に戒めるとして、一九八一年に自分が提出していた主張を否定し、当時の中国共産党の対応を英断とみなして感謝する気持ちを表明している。これは作者がやむを得ずそうしたのかもしれないが、現在の内モンゴル人の実際の心理状態をかなりの程度反映している。内モンゴルで、このような見方をもっているモンゴル人知識人はまだ少なくないと思われる。文化大革命における内モンゴル、「内人党」とその他の冤罪事件等は、まだ解明されていない点が多い。「内人党」冤罪事件、および文化大革命期の内モンゴルに対する研究はさらなる深く、詳細な研究が必要である。「康生与「内人党」冤案」はその最初の第一歩と言えよう。

注

(1) 文革期、「内人党」冤罪事件を含む、内モンゴルにおいて各冤罪事件による死者数合計は二万七九〇〇人を超え、体に障害が残った者は一二人余りに達している。ただし、この数字に関しては海外の学者は異なる見解を持っている。

(2) 一九六三年二月六日、内モンゴル自治区オラウンチャブ盟集寧市の郵便局で、「モンゴル人民革命党第二回代表大会」と「モンゴル人民革命党委員会」の名義で、モンゴル人民共和国ウランバートル市のある者に宛てられた手紙が見つかった。この手紙は「一九六一年一月二十六日に二三名の代表が参加した第一回大会がおこなわれた」最近、さらに四三名の代表が参加し、第二回代表大会が開催された」と述べ、一九六二年一月に中国とモンゴル人民共和国の国境線を画定したことに對する不満を表明し、中国共産党の民族政策を強く批判している。また、内外モンゴル合併を主張し、その活動方針や措置などについても述べられていた。これは重大な事件として捜査されたが、結局解決できなかつた。

(3) 内モンゴルで全面的に軍事管制を実行した後、一九七〇年一月に内モンゴル自治区および各盟・市の幹部が、中央からの指示で「毛沢東思想学習班」を組織

し、それぞれの班を自治区外に送り「勉強」させた。その中でも、内モンゴル革命委員会機関と各盟・市革命委員会の幹部は北京西郊の空軍学院に送られ、「空軍学院学習班」と呼ばれた。一方、自治区直屬機関と包頭市幹部学習班は河北省の唐山におくられ、「唐山学習班」と呼ばれ、フフホト市・イフジョー盟（現在のオールドス市）学習班は山西省の陽高に送られ、バインノール盟学習班は河北省の宣化に送られた。

(4) 星野昌裕「内モンゴル人民革命党と中国共産党による地域統合——二〇世紀半ばまでの政治展開」『アジア研究』第四卷第四号、一九九九年。

(5) 呼斯勒「中国共産党の文献にみる内モンゴル人民革命党（一九二五～三四年）」『言語・地域文化研究』第八号、二〇〇二年。

(6) この時期の内モンゴル人民革命党とモンゴル人民革命党、コミンテルンとの関係については、二木博史「ダムパドルジ政権の内モンゴル革命援助」『二橋論叢』第九二巻第三号、一九八四年。Atwood, Christopher, "The East Mongolian Revolution and Chinese Communism," *Mongolian Studies*, No. 15 (1992) を参照。